

政策シート

(政策名) 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として戦略計画を作成する。
・戦略計画を核としたPDCAサイクルによる経営の仕組みを確立する。
・区再編について、結論を導き出すよう、市議会と協議を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑪都市	⑪実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	31,457	33,693				
決算	20,642					
人件費(A)	76,300	76,300				
報酬(B)		1,676				
年間経費(予算又は決算+A+B)	96,942	111,669				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	%	目標	46	46.5	47	48	49	50
		実績	38.4					
行政区再編の決定(進捗状況)		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—					
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定		目標	策定	—	—	—	—	—
		実績	策定	—	—	—	—	—

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略の推進について、実施計画である戦略計画を作成し、計画的な進捗管理を進めた。
・区の再編について市民の意思を直接確認するため、4月7日に住民投票を実施し、投票の結果を踏まえ、市議会と協議を進めた。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

・戦略計画を核としたマネジメントサイクルの推進
戦略計画2018評価レポートにより政策・事業を評価し、次年度の政策立案につなげた。

・総合戦略の推進
「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」及び「浜松市地方創生推進本部会議」を開催するとともに、市議会地方創生調査特別委員会において意見をいただき、第1期総合戦略の進捗管理、検証を行うとともに、令和2年度からの第2期総合戦略を策定した。

・区制度の検討
平成31年に4月7日に住民投票を実施し、住民投票結果について、「令和3年1月1日までに再編を行うことへの賛否は拮抗」との認識を市議会と共有した後、議論を進めるため、新たに2区案を提案した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市総合計画推進事業	○	○	○		55,818	14,942	5.6				1,676
2	区制検討事業	○	○	○		13,066	4,666	1.2				
3	企画運営経費					42,785	14,085	4.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						111,669	33,693	10.9				1,676

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 浜松市総合計画推進事業

◇事業目的・事業対象

- ・浜松市総合計画の推進のため、都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有するとともに、戦略計画を作成し、「総合戦略」「重点戦略」及び「主要事業」について、PDCAサイクルにより進捗管理する。
- ・浜松市“やらまいか”総合戦略の推進のため、市民の皆様を始め産官学金労言との連携により、効果検証、見直しを行う。

◇事業の概要

- ・「戦略計画2020」、「戦略計画2019評価レポート」を作成し、政策・事業について、PDCAサイクルにより進捗管理するとともに次年度以降の事業展開に向け経営資源の重点化、事業のスクラップアンドビルドを推進する。
 - ・「浜松市総合計画」の基本計画について、計画期間の前半5年が経過した状況を踏まえ、検証を行う。
 - ・本市の政策立案等への統計データ活用等に向け、学識経験者による庁内研修やEBPMアドバイザーによる相談等の実施、先進事例の調査研究を行う。
 - ・第2期総合戦略(R2～R6)を着実に推進するため、「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議」(庁内会議)による進捗管理、推進を行う。
 - ・連携講義の実施や包括協定の事業進捗把握など地域内の高等教育機関との連携を推進する。
- 【R1-R4重点戦略項目N9219】
- ・SDGsの達成に向けて企業や市民等の取り組みの推進及び浜松市SDGs推進プラットフォームの活性化を図るため、シンポジウムや勉強会の開催、広報、出前講座などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	R26	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	16,765	14,942				
	決算	11,771					
	国・県支出	1,000	1,250				
	市債						
	その他						
	一般財源	10,771	13,692				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)			1,676				
人件費(千円)		39,200	39,200				
人工	正規	5.6	5.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・(SDGs推進事業)SDGsの達成に向けては、企業、大学、NPO団体等の多様な主体の連携とパートナーシップにより取り組むことが重要で、シンポジウムの開催やプラットフォームの設置はこれに資するものである。

令和2年度	(管理番号) 07 01 01 01 000405000 01	(担当課) 企画課	(責任者) 鈴木 秀司	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	--------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%) ※対象:総合計画の市民アンケート指標項目					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	46	46	46.5	47	48	49	50
実績値	40.4	38.4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市区町村別認知度ランキング(全国順位)					I-2(1)エ		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	17	15					
実績値	47	28					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市区町村別認知度ランキング(県内順位)					I-2(1)エ		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	1					
実績値	3	3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数						III-5(2)ア	219
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	—	5	7	9	12	15
実績値	—	—					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業を体系的に管理する政策・事業シートを含む戦略計画2019を作成し、政策・事業の適正な評価を行うとともに、評価に基づいた事業を立案した。

・EBPMの推進に向け、庁内研修の実施により職員への周知啓発を行うとともに、EBPMアドバイザーの活用により実務に即した支援を行った。

・「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」(有識者会議)及び「浜松市地方創生推進本部会議」(庁内会議)を開催し、第1期総合戦略の進捗管理、検証を行い、国の基本方針等を踏まえ、第2期の策定を行った。

・第2期では、第1期総合戦略を継続、強化するとともに、「関係人口」などの新たな視点や、「新産業・就業機会の創出」などの強化ポイントを盛り込んだ。

・SDGs達成に向けた取組を推進するため、「浜松市SDGs推進プラットフォーム」を設立、「SDGs未来都市・浜松パートナーシップシンポジウム」を開催したほか、広報はままつにおける特集やコラムの掲載、JR浜松駅北口広場(キタラ)へのPR看板の設置など、情報発信及び周知を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

・浜松市総合計画の実行に向けて、「分野別計画」、「総合戦略」、「重点戦略」で構成する戦略計画2019を作成した。

・政策、事業を適切に評価するため、戦略計画2018評価レポートを作成した。

・浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議及び浜松市地方創生推進本部会議を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行った。第1期総合戦略について、個々の事業に関しては一定の成果が現れているものの、合計特殊出生率の上昇には結び付いていないなど、今後も継続した取り組みが必要である。

・事業の指標について、市民アンケートは前年から若干低下し、認知度ランキングの全国順位は47位から28位へと上昇したものの、県内順位は3位を維持しており、引き続きその向上に向けた取組を進める必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・第2期総合戦略の目標を明確にし、着実に進めるため、人口ビジョン策定（H27）以降の状況変化等を踏まえ、展望人口の見直しを図ることとし、人口ビジョンを改訂した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・第1期総合戦略を継続、強化するとともに、「関係人口」などの新たな視点や、「新産業・就業機会の創出」などの強化ポイントを盛り込んだ、第2期総合戦略（R2～R6）を着実に推進していく。

補助シート

(事業名) 浜松市総合計画推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
219	・官民連携プラットフォームの設置(8月下旬) ・シンポジウムの開催(8月下旬) ・庁内勉強会の実施(7月下旬) ・出前講座の実施(随時)	・官民連携プラットフォーム会員による連携 ・庁内勉強会の実施 ・出前講座の実施	・官民連携プラットフォーム会員による連携 ・庁内勉強会の実施 ・出前講座の実施	・官民連携プラットフォーム会員による連携 ・庁内勉強会の実施 ・出前講座の実施

事業シート (事業名) 区制検討事業

◇事業目的・事業対象

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を市民の皆様に発信し、市民意識の醸成を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目№204】

区再編について、結論を導き出すよう、市議会と協議を進める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第1項	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,545	4,666				
	決算	0					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,666				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		8,400	8,400				
人工	正規	1.2	1.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業は、人口減少社会において、持続可能な市民サービス提供体制の構築を図るものであり、持続可能な都市化を目指すものであるため。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
行政区再編の決定(進捗状況)					-		204
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	行政区再編の決定	-	-	-	-	-	-
実績値	継続実施	-					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-4重点戦略項目№204】

・平成31年4月7日に実施した区の再編に関する住民投票の結果「令和3年1月1日までに3区案で再編を行うことについては、反対が多数」、「令和3年1月1日までに再編を行うことへの賛否は拮抗」との認識を市議会と共有した。

・この結果を踏まえ、行政区再編の議論を前に進めるため、現在の区の合区にこだわらず、区域の見直しも含め柔軟に区割りを検討し、新たな再編案として西遠と北遠の2区案を提案した。

・令和2年2月の行財政改革・大都市制度調査特別委員会において了承された「行政区再編協議の行程」に基づき、遅くとも令和2年12月末までに再編の有無を決定するための協議を進めることとなった。

・事業の成果と課題

指標の達成度

住民投票結果を踏まえ、市議会に新たな再編案(西遠と北遠の2区案)を提案したところ、「行政区再編協議の行程」が示され、特別委員会にて了承されたことから、これを尊重し、市議会と協議を進める。

◇区の再編に関する住民投票の実施(4/7)

◇住民投票結果の分析を市議会特別委員会に提示(7/1、8/1)

◇新たな再編案を提案(12/18、1/23)

◇「行政区再編協議の行程」を特別委員会では了承、「工程1 合併から現在までを確認」協議終了(2/14)

◇「工程2-1 区の定義(区とは)」協議終了(3/16)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

行政区再編の決定に向けて、市議会との協議等必要な取り組みを進めた。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

住民投票の結果を踏まえ、結論を導き出すよう市議会と協議を進める。

補助シート (事業名) 区制検討事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
204	-	-	-	-

事業シート (事業名) 企画運営経費

◇事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種情報の収集を行い、政策形成能力の向上や国などの動向に対し迅速に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県に対しては、積極的に提言活動を行う。

◇事業の概要

地方行財政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県に対して提言活動を行う。
庁内の総合調整業務として、サマーレビュー、副市長レビュー、庁議、課長会議などを実施する。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を運営する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	10,147	14,085				
	決算	8,871					
	国・県支出						
	市債						
	その他	133	3,297				
	一般財源	8,738	10,788				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		28,700	28,700				
人工	正規	4.1	4.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール		ターゲット	ゴール		ターゲット
① 貧困			⑩ 不平等		
② 飢餓			⑪ 都市	○	11.2
③ 保健			⑫ 生産・消費		
④ 教育	○	4.1	⑬ 気候変動		
⑤ ジェンダー			⑭ 海洋資源		
⑥ 水・衛生			⑮ 陸上資源		
⑦ エネルギー			⑯ 平和		
⑧ 成長・雇用			⑰ 実施手段	○	17.17
⑨ イノベーション					

・事業とゴールの関連性

・教育行政の推進を図ることを目的とした総合教育会議の運営は、公正で質の高い教育の確保に資するものである。
・交通やインフラ等、主にまちづくり関連予算について国や県に対し積極的に提言活動を行うことは、持続可能な都市の実現に資するものである。
・企業との包括連携協定締結等の取組は、様々なステークホルダーとのパートナーシップを醸成に資するものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

地方行財政調査会、オープンガバメント推進協議会などから、様々な行政課題に関する情報収集を行った。浜松市の重要課題について国や県に対して提言活動を行った。庁内の総合調整業務として、サマーレビュー、副市長レビュー、庁議、課長会議などを実施した。地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を運営した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各種行政課題に関する情報の収集:行財政に関する調査(全40回)の回答、成果物の收受及び所管課への報告並びにオープンガバメント推進協議会公開シンポジウム(R2.1.19)に参画した。
- ・国、県要望の実施(各1回)
国要望(7/2実施) 要望先:総務副大臣、出入国在留管理庁長官、文部科学副大臣、農林水産副大臣、経済産業省資源・燃料部長、国土交通省技監、財務省主計局長
県要望(9/9実施) 要望先:知事
- ・庁議の実施(全11回:48議題)
- ・総合教育会議の実施(2回):教育委員会・学校の児童虐待に対する対応、教員の人材確保等について協議した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

負担金を支出した各種団体の予算・決算状況や繰越金の有無を精査し本市負担の必要性を再確認するとともに、団体が主催する研修会等の情報を広く庁内に提供し、参加を促進した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

社会情勢の変化に迅速に対応するため、引き続き各種情報収集に努めるほか、時機を捉えた国・県要望を実施するなど、様々な行政課題の解決に向けた取り組みを進める。